

第43期 計算書類

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

貸借対照表

株主資本等変動計算書

個別注記表

岡三情報システム株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,251,519	流 動 負 債	9,555,276
現金及び預金	1,328,985	短期借入金	7,800,000
立替金	436	リース債務	200,550
前払費用	410,441	未払金	741,124
未収入金	531,043	未払費用	718,680
未収収益	965,905	前受金	417
その他流動資産	14,707	前受収益	5,184
固 定 資 産	9,255,653	預り金	10,528
有形固定資産	367,907	未払法人税等	2,290
建物	25,670	賞与引当金	76,500
器具備品	142,297	固 定 負 債	1,496,411
リース資産	199,938	リース債務	133,710
無形固定資産	8,373,718	長期未払金	973,771
ソフトウェア	8,051,680	退職給付引当金	332,495
ソフトウェア仮勘定	309,014	役員退職慰労引当金	8,960
電話加入権	2,997	資産除去債務	47,475
リース資産	10,025	負 債 合 計	11,051,687
投資その他の資産	514,027	(純資産の部)	
長期前払費用	64,436	株 主 資 本	1,455,484
前払年金費用	72,114	資 本 金	100,000
長期差入保証金	117,102	資 本 剰 余 金	974,750
繰延税金資産	260,374	その他資本剰余金	974,750
		利 益 剰 余 金	380,734
		その他利益剰余金	380,734
		繰越利益剰余金	380,734
		純 資 産 合 計	1,455,484
資 産 合 計	12,507,172	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,507,172

株主資本等変動計算書

(2022年4月 1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	470,000	922,104	△ 317,354	1,074,750	1,074,750
事業年度中の変動額					
減資	△ 370,000	370,000	-	-	-
欠損填補	-	△ 317,354	317,354	-	-
当期純利益	-	-	380,734	380,734	380,734
当期変動額合計	△ 370,000	52,645	698,088	380,734	380,734
当期末残高	100,000	974,750	380,734	1,455,484	1,455,484

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則(ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。)」(平成18年法務省令第13号)及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(市場価格のない株式等) 総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15年
器具備品	4～6年

無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、主として当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客と約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、当事業年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

預金

100,000千円

担保に係る債務

当座借越契約の担保に供しております。ただし、当事業年度末残高はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,407,684千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 関係会社に対する債権債務

(1) 債 権

(単位：千円)

区分	短期債権		
科目名	未収入金	未収収益	合計
関係会社名			
株式会社岡三証券グループ	5,053	7,338	12,391

(2) 債 務

(単位：千円)

区分	短期債務		
科目名	短期借入金	未払費用	合計
関係会社名			
株式会社岡三証券グループ	7,800,000	12,220	7,812,220

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	666,625千円
減損損失	553,462千円
減価償却超過額	172,230千円
退職給付引当金	77,138千円
賞与引当金	26,392千円
その他	<u>25,407千円</u>
繰延税金資産小計	1,521,258千円
評価性引当額	<u>△1,236,004千円</u>
繰延税金資産合計	285,253千円

繰延税金負債

前払年金費用	<u>△24,879千円</u>
繰延税金負債合計	△24,879千円

繰延税金資産（負債）の純額 260,374千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1, 871円76銭
2. 1株当たり当期純利益	489円62銭

(当期純損益金額に関する注記)

当期純利益	380, 734千円
-------	------------

以 上